

2018年3月卒者(大学・大学院卒) 「新卒者採用に関する進捗調査」 集計結果報告

公益財団法人就職支援財団が、県内企業の2018年3月卒業予定の新卒者(大学・大学院卒)採用活動の12月時点での状況について調査しました。

調査の趣旨

この調査は、静岡県内企業における新卒採用活動の現時点での進捗状況を収集し、企業・学校・学生へタイムリーに情報を展開することで、今年度の企業の採用活動、学生の就職活動への対応策提言の資料としていくものです。

調査要領

■調査対象

静岡県内企業の経営者もしくは人事担当者

従業員数: 49名以下33.5%、50～99名22.7%、100～299名25.8%、300名以上17.9%

業種: 製造業30.2%、建設業11.9%、卸売・小売業18.5%、サービス業32.1%、その他7.3%

■調査期間

2017年12月15日～2018年1月8日

■調査方法

2017年8月実施「新卒者採用に関する追加調査」の調査票送付先及び、新卒媒体やイベント等で新卒者を募集している企業から2,500社を抽出。調査依頼文を郵送し、WEBサイトにてアンケート回答

■有効回答数

546 サンプル (有効回答率 21.8%)

※集計は、調査対象のプロフィール以外、非該当・不明を除いて実施。また、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

<調査に関する問い合わせ先>

公益財団法人 就職支援財団

担当: 鈴木

TEL 054-271-3111

【総括】	3P
【調査結果】	
Ⅰ. 2018年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況	4P
Ⅱ. 採用活動終了企業の活動実績	6P
Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較	7P
Ⅳ. 直近数年の採用及び新卒関連活動の傾向	8P
Ⅴ. 次年度の新卒採用活動	9P

＜今年度採用活動の概況＞

採用活動を実施した企業のうち、5割弱が活動を継続中。計画人数の充足見込は3割を下回る。
～7割の企業が、昨年と比較して人材の確保が厳しくなったと感じており、全体の4割が「大変厳しい」と感じている。

- ①採用活動を継続している企業の割合は前年を上回り、採用意向のある企業のうち、5割弱の企業が現在も採用活動を継続している(図表1、2)。前年よりも採用活動が「厳しくなった」と感じている企業が7割を超えている。さらに前年を15ポイント上回る4割の企業が「大変厳しくなった」と感じている(図表9)。
- ②一方、採用計画人数を充足できそうだと見込んでいる企業は3割を切り、前年に比べてその割合は12ポイント下回っている(図表5)。
- ③採用活動を終了した企業のうち、2割強が「状況が厳しいので今年は諦めた」ことを終了の理由としており、活動終了理由の2位となっている(図表11)。特に業種別では建設業、製造業(図表12)、従業員規模別では99人以下の企業(図表13)が、その割合が高くなっている。
- ④地域別では県東部地区が採用活動の継続率が6割弱と、他地域よりも高い数値となっている(図表4)。次年度の採用予定人数を、「増加予定」とする企業の割合が他地域よりも高い(図表27)ことも、採用活動継続率の高さに繋がっているのではないかと。
- ⑤採用プロセスを前年と比較すると、内定辞退率はやや落ち着いた(図表17)ものの、応募者数と面接者数は減少傾向にある(図表14、16)。そもそも学生との接点を持っていないことが問題となっているようだ。

＜次年度採用活動の見通し＞

採用意欲は依然として高いものの、約7割の企業が今年度よりも採用数の確保が困難になると見通している。
～首都圏企業の採用活動の影響からか、従業員規模が大きくなるにつれて、厳しい見通しをたてている。

- ①「今年度よりもさらに厳しい状況になる」と考えている企業が約7割弱で、前年を11ポイント上回っている(図表28)。
- ②次年度の採用予定人数は、「増加予定」の企業の割合が、減少予定の企業を14ポイント上回っており(図表25)、企業の採用意欲は依然として高い状況にある。
- ③「採用数の確保がより厳しくなりそう」と見込んでいる割合は、従業員規模が大きくなるにつれて高くなっており、従業員300名以上の企業では8割を超えている(図表29)。

＜次年度の採用活動にむけて＞

インターンシップの実施率が増加傾向にある。今後は受入対象学年や実習内容が問われるのではないかと。
～採用基準を下げるなど、厳しい状況に対応している様子は伺えるが、まずは学生との接点を持つことが大切。

- ①ここ数年で採用基準を下げた企業は3割を超えている(図表19)。
- ②インターンシップの実施率は5割弱となり、前年8月の調査と比較して11ポイント上回っている(図表22)。今後実施率が高くなる程、受入対象学年や実習内容が問われるようになると考えられる。
- ③応募者数と面接者数が減少傾向にあることから(図表14、16)、まずは学生と接点を持ち、企業を認知してもらうことが重要な課題となっている。

※総括及び調査結果のTOPICSのコメントにある“前年”とは、“前年同時期”の調査となります。

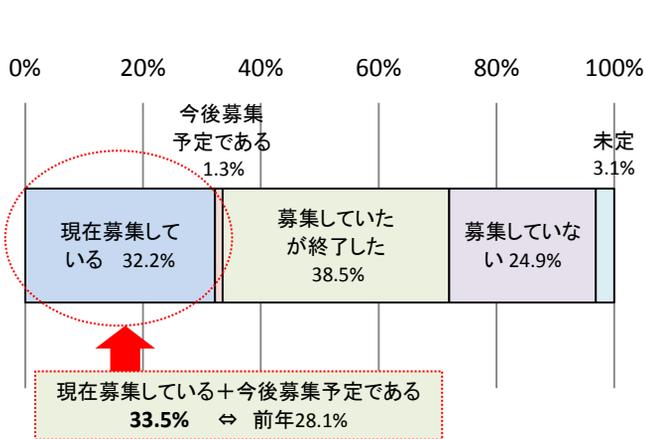
【調査結果】

I. 2018年3月卒者(大学・大学院卒)の採用活動実施状況

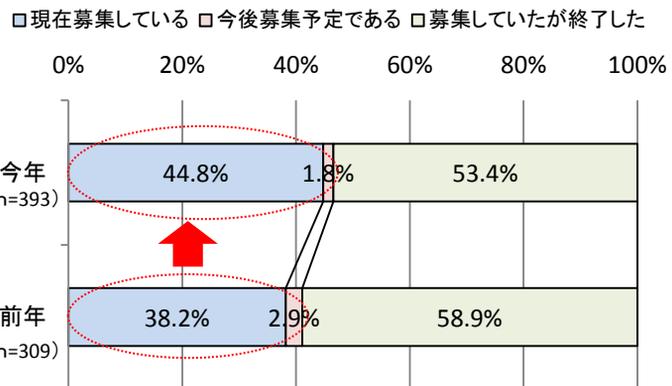
<TOPICS>

- 採用活動を継続している、あるいは募集予定のある企業は全体の34%と前年よりも5ポイント上回った(図表1)。採用意向のある企業に絞ると、5割弱の企業が採用活動を継続している(図表2)。業種別では、全業種で前年よりも活動継続率が高くなっている。最も継続率が高いのは建設業で、今後募集予定の企業とあわせて67%となっている(図表3)。地域別で見ると、県東部が最も高く、今後募集予定の企業とあわせて58%となっている(図表4)。
- 採用予定人数が充足できそうだと見込んでいる企業の割合は全体の29%で、前年を12ポイント下回っている(図表5)。
- 従業員規模別に見ると、規模が小さいほど充足を見込んでいる企業の割合が低くなっている(図表6)。
- 前年と比較した採用人数は、「減る」と回答した企業が増えると回答した企業を2ポイント上回り、前年よりも5ポイント増加している(図表7)。
- 従業員規模別に見ると、従業員規模が大きくなる程、「減る」と回答した企業の割合が高くなっている(図表8)。
- 今年度の採用活動の印象については、「大変厳しくなった」と回答した企業の割合が4割と最も多く、前年を15ポイント上回っている。「大変厳しくなった」「やや厳しくなった」と回答した企業の割合は全体の7割を超えている(図表9)。

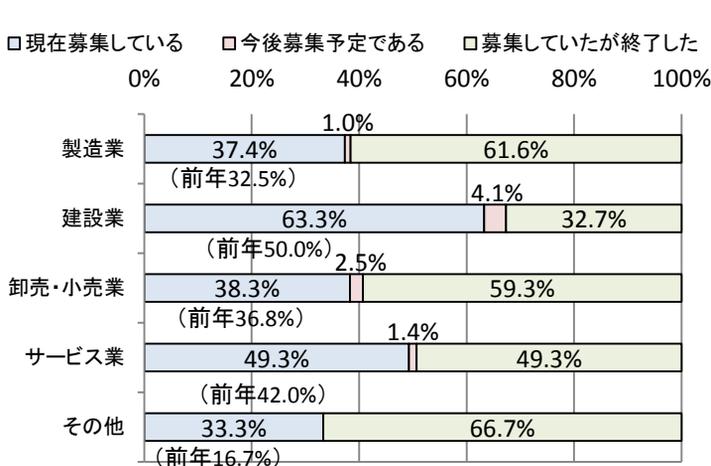
(図表1) 2018年3月卒者の採用募集状況 (n=546)



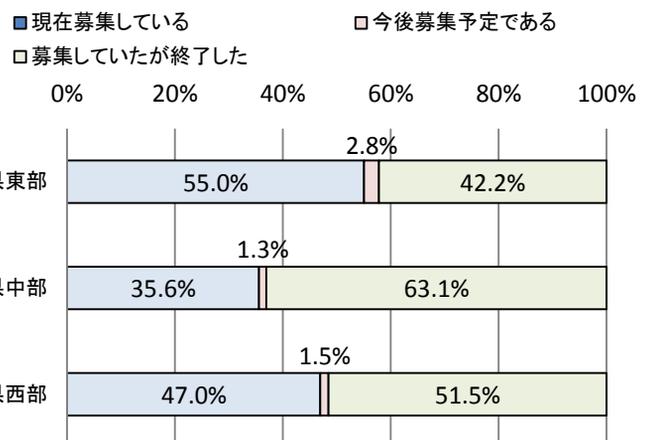
(図表2) 採用意向のある企業の活動継続率



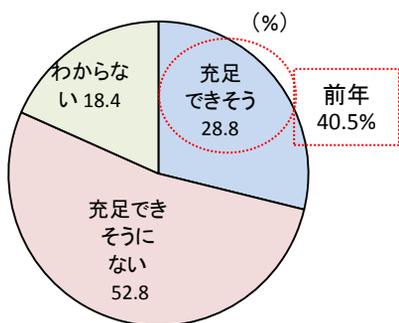
(図表3) 業種別: 採用意向のある企業の活動継続率



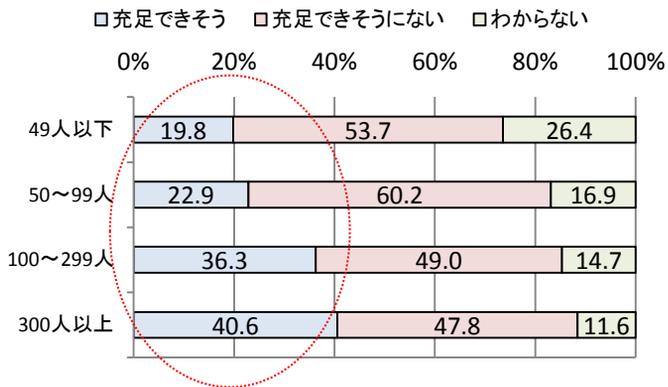
(図表4) 地域別: 採用意向のある企業の活動継続率



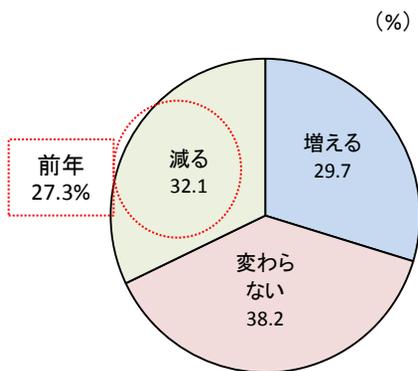
(図表5) 採用予定人数の充足見込み (n=375)



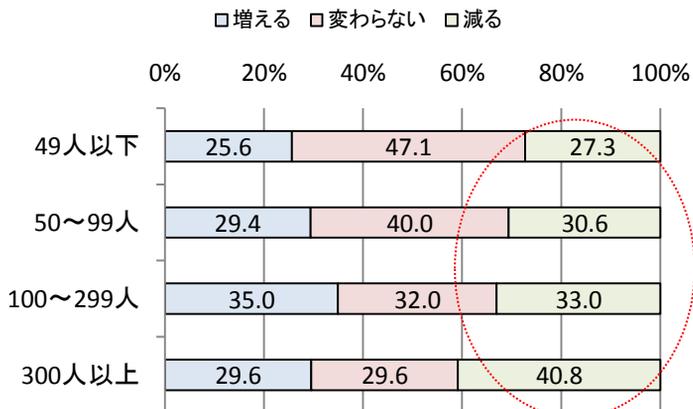
(図表6) 従業員規模別: 採用予定人数の充足見込み



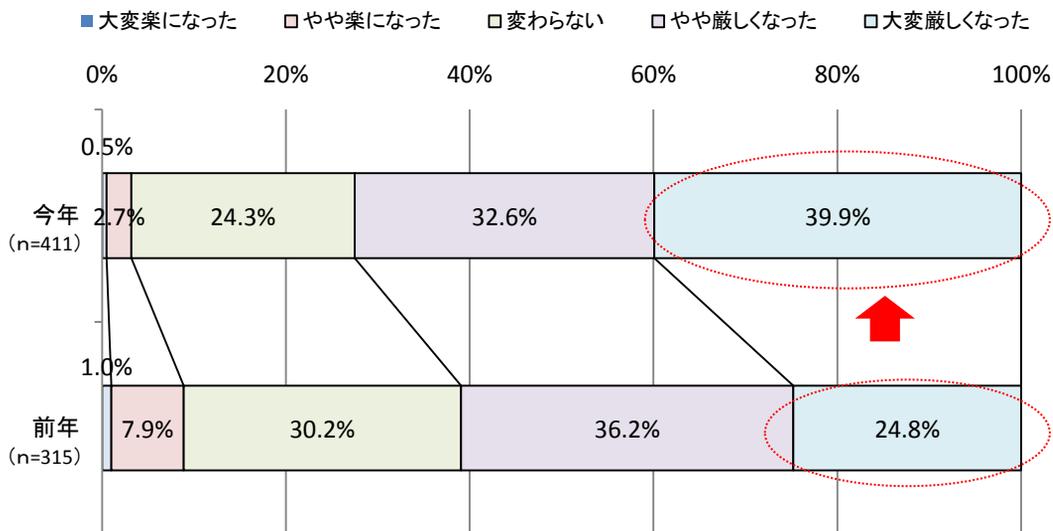
(図表7) 前年と比較した採用人数 (n=380)



(図表8) 従業員規模別: 前年と比較した採用人数



(図表9) 今年度の採用活動の印象

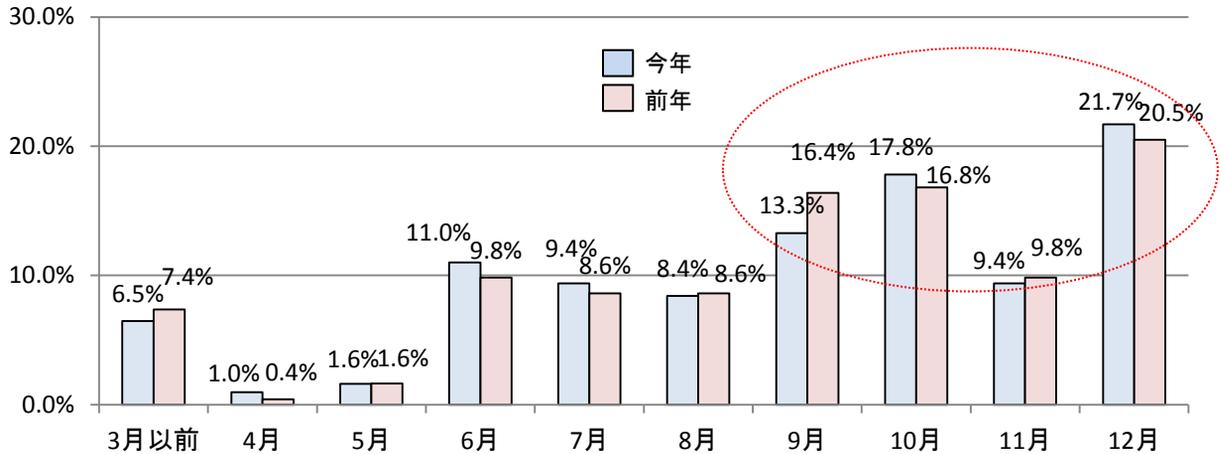


II. 採用活動終了企業の活動実績

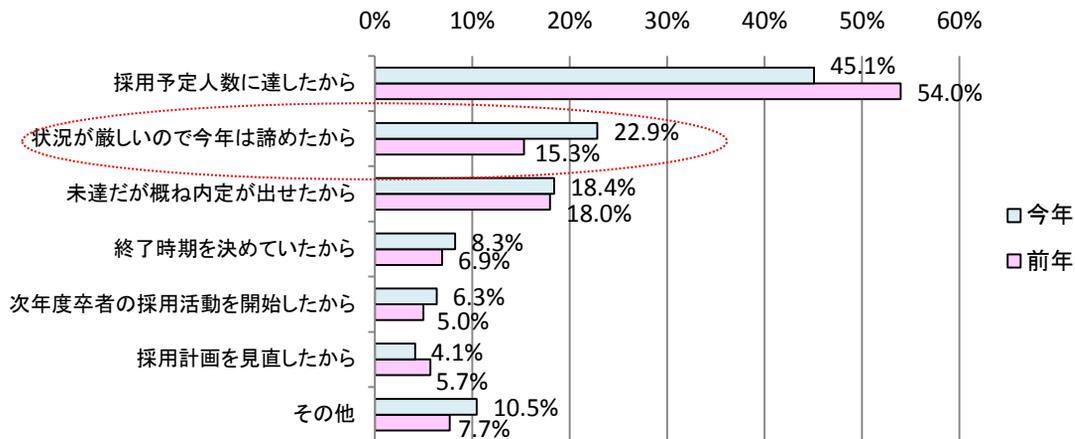
<TOPICS>

- 採用活動の終了時期は「12月」が22%と最も多かった。次いで「10月」、「9月」の割合が高くなっている(図表10)。
- 採用活動を終了した理由は、「採用予定人数に達したから」が45%と最も多いが、前年よりも9ポイント減少している。次いで多いのは「状況が厳しいので今年は諦めたから」という理由で23%となっており、前年を8ポイント上回っている(図表7)。「状況が厳しいので今年は諦めた」企業を業種別で見ると、「建設業」が44%、「製造業」が28%と、他業種よりも高い数値となっている(図表12)。従業員規模別に見ると「99名以下」の企業がその割合が高くなっている(図表13)。

(図表10) 採用活動を終了した時期(今年n=309、前年n=244)



(図表11) 採用活動を終了した理由(今年n=315、前年n=261)



(図表12) 業種別: 採用活動を終了した理由 (%)

	採用予定人数に達したから	状況が厳しいので今年度は諦めたから	未達だが概ね内定が出せたから	終了時期を決めていたから	2019年卒者の採用活動を開始したから	採用計画を見直したから	その他
製造業	36.6	27.7	15.8	5.9	9.9	4.0	8.9
建設	29.6	44.4	22.2	3.7	0.0	3.7	11.1
卸売・小売業	57.4	19.7	18.0	6.6	6.6	6.6	13.1
サービス業	44.4	19.2	23.2	12.1	6.1	3.0	9.1
その他	66.7	3.7	7.4	11.1	0.0	3.7	14.8

(図表13) 従業員規模別: 採用活動を終了した理由 (%)

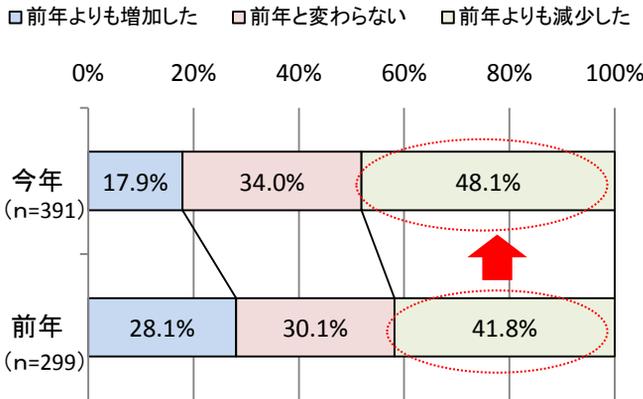
	採用予定人数に達したから	状況が厳しいので今年度は諦めたから	未達だが概ね内定が出せたから	終了時期を決めていたから	2019年卒者の採用活動を開始したから	採用計画を見直したから	その他
49名以下	38.1	26.2	10.7	7.1	2.4	4.8	17.9
50~99名	37.3	33.9	8.5	3.4	3.4	3.4	18.6
100~299名	47.5	21.8	22.8	7.9	8.9	4.0	6.9
300名以上	56.3	11.3	29.6	14.1	9.9	4.2	0.0

Ⅲ. 選考プロセスにおける状況の前年度比較

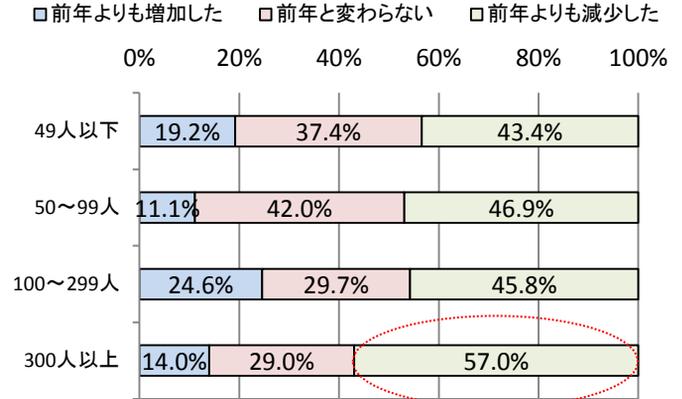
<TOPICS>

- ・応募者数は「前年よりも減少した」企業の割合が48%と最も高く、前年よりも6ポイント増加している(図表14)。従業員規模別では、「300人以上」の企業が「前年よりも減少した」割合が57%と最も高くなっている(図表15)。
- ・面接者数は「前年よりも減少した」企業の割合が48%と最も高く、前年よりも8ポイント増加している(図表16)。
- ・内定辞退者数が「前年よりも増加した」企業の割合は、33%で前年よりも2ポイント減少している(図表17)。業種別に見ると、製造業の「前年よりも増加した」割合が42%と他業種と比較して高い数値となっている(図表18)。

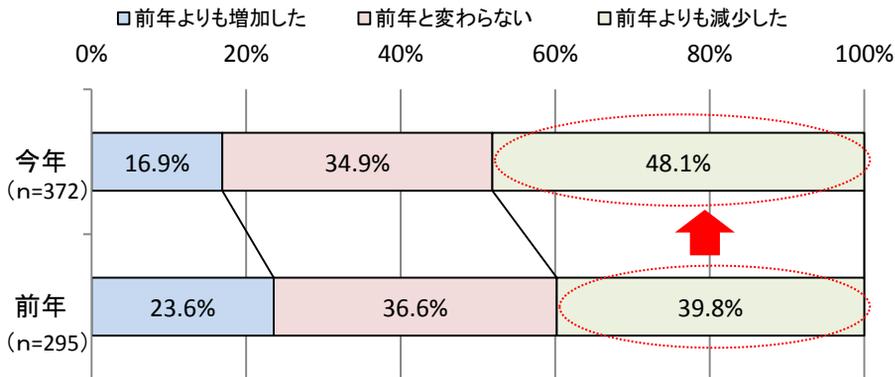
(図表14) 応募者数の前年度との比較



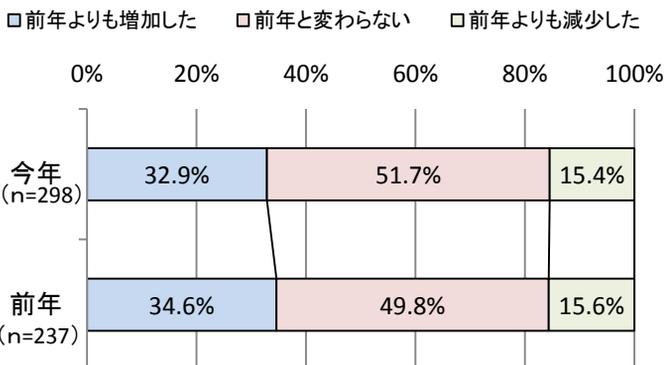
(図表15) 従業員規模別：応募者数の前年度との比較



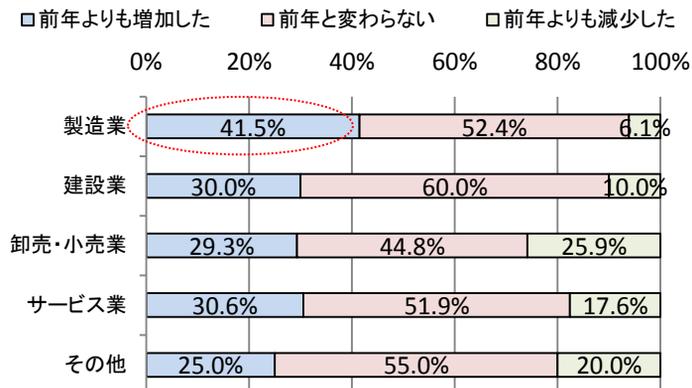
(図表16) 面接者数の前年度との比較



(図表17) 内定辞退者数の前年度との比較



(図表18) 業種別：内定辞退者数の前年度との比較

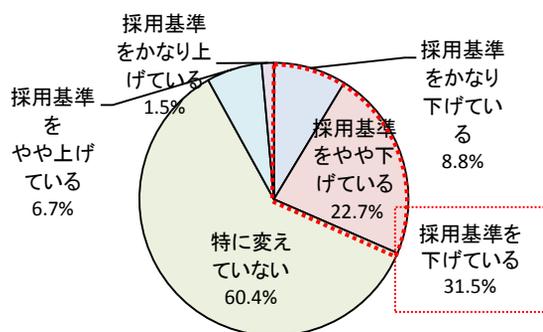


IV. 直近数年の採用及び新卒関連活動の傾向

<TOPICS>

- 直近数年の採用基準については、32%の企業が「採用基準を下げた」と回答している(図表19)。業種別では「建設業」が「採用基準を下げた」企業の割合が最も高く、45%となっている(図表20)。「採用基準を下げた」企業を従業員規模別に見ると、「100人以上」の企業が、その割合が高くなっている(図表21)。
- インターンシップについては、48%が実施していると回答している。前年8月の調査と比較して、実施率は11ポイント増加している(図表22)。
- 採用広報活動の解禁が大学3年次の3月からとなった2016年以降入社の新卒者の早期離職の状況は、「これまでと変わらない」という企業が75%と最も高くなっている(図表23)。業種別でも「これまでと変わらない」企業が最も多いが、「離職率が高まっている」企業については、「製造業」と「サービス業」が他業種よりも高い数値となっている(図表24)。

(図表19)直近数年の採用基準の設定(n=480)



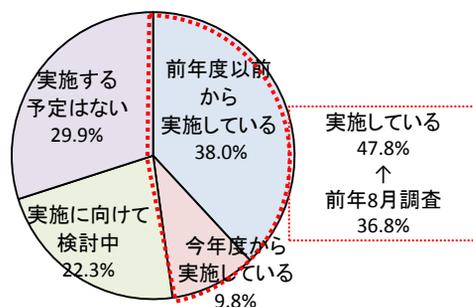
(図表20)業種別:直近数年の採用基準の設定

	採用基準をかなり下げている	採用基準をやや下げている	特に変えていない	採用基準をやや上げている	採用基準をかなり上げている
製造業	4.5	17.9	57.1	7.1	1.3
建設業	15.9	28.6	49.2	3.2	0.0
卸売・小売業	9.4	22.9	54.2	4.2	1.0
サービス業	8.9	22.6	54.8	6.5	1.8
その他	2.8	8.3	72.2	11.1	2.8

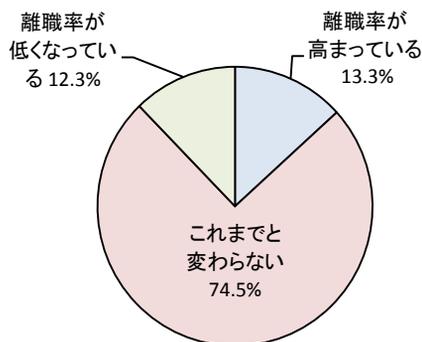
(図表21)従業員規模別:直近数年の採用基準の設定

	採用基準をかなり下げている	採用基準をやや下げている	特に変えていない	採用基準をやや上げている	採用基準をかなり上げている
49名以下	7.5	16.8	52.0	8.1	1.2
50~99名	6.2	19.5	60.2	2.7	2.7
100~299名	10.9	24.8	56.2	5.8	0.0
300名以上	7.3	25.0	57.3	7.3	2.1

(図表22)インターンシップの実施状況(n=511)



(図表23)2016年入社以降の早期離職状況(n=400)



(図表24)業種別:2016年入社以降の早期離職状況

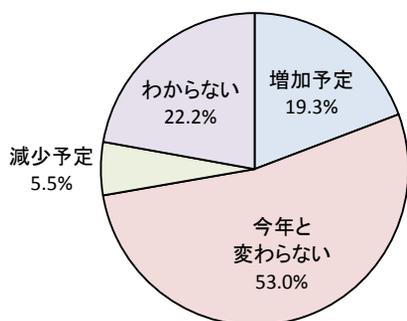
	離職率が高まっている	これまでと変わらない	離職率が低くなっている
製造業	15.7	75.7	8.7
建設業	11.6	79.1	9.3
卸売・小売業	6.9	73.6	19.4
サービス業	14.8	73.2	12.0
その他	14.3	71.4	14.3

V. 次年度の新卒採用活動

<TOPICS>

- ・次年度の採用予定人数は、「増加予定」の割合が「減少予定」を14ポイント上回っている(図表25)。「増加予定」の企業を業種別に見ると、サービス業が25%と最も高くなっている(図表26)。地域別では、東部地区の「増加予定」の割合が25%と、他地域よりも高くなっている(図表27)。
- ・次年度の採用活動状況の見通しは、「採用数の確保がより厳しくなりそう」と回答した企業が68%となり、前年よりも11ポイント増加している(図表28)。従業員規模別に見ると、規模が大きくなるにつれて「採用数の確保がより厳しくなりそう」と見通している企業の割合が高くなっており、「300名以上」の企業では8割を超えている(図表29)。

(図表25) 次年度の採用予定人数 (n=477)



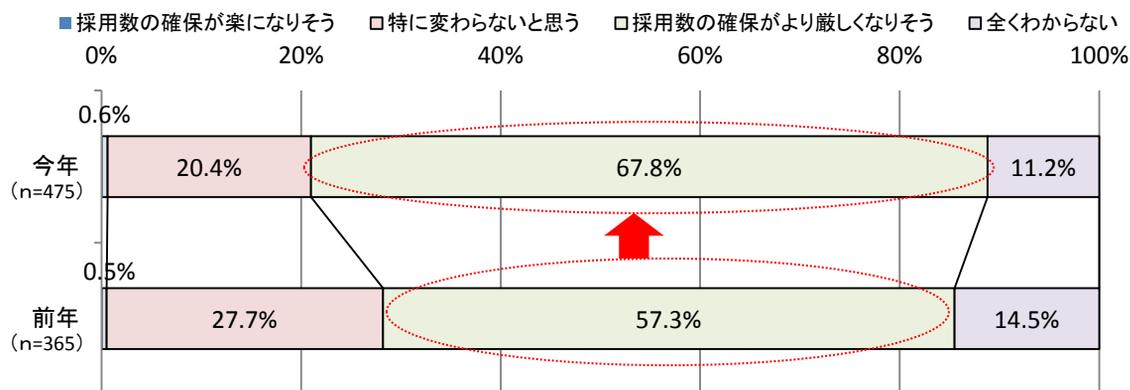
(図表26) 業種別：次年度の採用予定人数 (%)

	増加予定	今年度と変わらない	減少予定	わからない
製造業	18.4	51.1	4.3	26.2
建設業	19.3	64.9	3.5	12.3
卸売・小売業	13.6	56.8	5.7	23.9
サービス業	24.8	51.6	5.7	17.8
その他	11.8	38.2	11.8	38.2

(図表27) 地域別：次年度の採用予定人数 (%)

	増加予定	今年度と変わらない	減少予定	わからない
県東部	24.6	49.2	7.4	18.9
県中部	15.6	52.6	5.2	26.6
県西部	20.0	55.6	4.4	20.0

(図表28) 次年度の採用活動状況の見通し



(図表29) 従業員規模別：次年度の採用活動状況の見通し

(%)

	採用数の確保が楽になりそう	採用数の確保がより厳しくなりそう	特に変わらないと思う	全くわからない
49名以下	0.7	53.8	25.2	20.3
50~99名	0.9	64.5	23.4	11.2
100~299名	0.8	75.6	16.8	6.9
300名以上	0.0	81.9	14.9	3.2